

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月9日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	116,193,539	137,906,142	159,418,140
経常利益(千円)	24,283,805	26,639,272	30,747,273
四半期(当期)純利益(千円)	13,764,686	15,014,186	17,297,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,074,122	18,297,261	20,916,777
純資産額(千円)	102,922,029	124,140,860	109,764,684
総資産額(千円)	137,657,317	192,558,145	174,159,421
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	182.81	199.41	229.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	182.02	228.30
自己資本比率(%)	74.6	64.3	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,779,758	12,712,681	15,395,953
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,664,149	6,241,741	17,203,674
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,834,374	6,446,204	28,209,995
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	30,343,555	68,941,632	68,772,082

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益(円)	51.44	58.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社12社及び非連結子会社2社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社を1社（持分比率100%）設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）における事業環境は、経済政策や金融政策への期待から円安株高が進み、企業収益に改善の兆しが見られるようになりました。

個人消費におきましては、物価の上昇や消費税増税等の不安要素もありますが、冬季賞与の増加等により消費マインドは改善傾向にあります。また円安による訪日観光客の増加もプラスの影響を与えております。

このような状況下、当社グループは、積極的な販売戦略を実施し、プロパー販売の強化や自社商品の販売強化に努めました。出店につきましては、当四半期までに、国内外合わせて96店舗の新規出店を実施しました。当社グループの店舗数は、921店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比18.7%増の1,379億6百万円、営業利益は前年同期比14.4%増の260億34百万円、経常利益は前年同期比9.7%増の266億39百万円、四半期純利益は前年同期比9.1%増の150億14百万円となりました。国内既存店の増収や海外子会社の増収等により、大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

商品につきましては、上期に続き下期についても、スポーツカテゴリーの中でも、カジュアル分野に注力し、クラシックランニング、インヒールスニーカー、ダンスシューズ等の販売を強化いたしました。またランニングやトレーニングシューズも、メーカーと共同企画によるABC-MART限定販売の商品を従来よりお求めやすい価格帯で提供することで、好調な売上となりました。

店舗展開につきましては、当四半期で24店舗、上期と合わせ61店舗の新規出店を実施しました。商業施設のリニューアルに伴う出店を中心に、都心部では大型店のグランドステージ業態や地方郊外ではダナーブランドのアウトレットストア等の出店を積極的に進めました。これにより、当四半期末における国内店舗数は749店舗となりました（当四半期閉店4店舗）。既存店においても、引き続き増床を含めた改装や好立地への移転を進めております。

当四半期までの9ヶ月間における国内店舗の売上高増収率につきましては、全店で前年同期比9.8%増、既存店で前年同期比5.8%増となりました。当四半期については、全店で前年同期比8.7%増、既存店で前年同期比4.7%増となりました。客数客単価につきましては、客数が都心部を中心に伸びており、客単価は前年同期とほぼ同水準となりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比10.2%増の1,080億44百万円、営業利益は前年同期比12.1%増の241億58百万円となりました。

海外

海外の店舗展開につきましては、当四半期において、韓国で10店舗、米国で1店舗の新規出店を実施いたしました。連結子会社LaCrosse Footwear, Inc.が、米国において買収後初となる直営店「DANNER」ストアの新規出店を行いました。当四半期末時点（平成25年9月30日時点）の店舗数は、韓国145店舗、台湾25店舗、米国2店舗（既存1店舗含む）となりました。

海外の業績につきましては、為替が前期より円安水準であったこと等により、韓国の売上高は前年同期比44.1%増の201億66百万円、台湾は前年同期比13.2%増の14億87百万円、米国は前年同期比およそ3倍増の87億34百万円となりました。なお、米国につきましては、前第3四半期連結累計期間より昨年7月からの損益を取り込んでおります。海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比65.6%増の303億88百万円、営業利益は前年同期比56.5%増の18億81百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (千円)	当第3四半期連結累計期間 (千円)	前年同期比(%)
スポーツ	56,435,027	65,635,394	16.3
レザーカジュアル	17,862,527	25,748,949	44.2
レディース	16,202,759	17,035,942	5.1
ビジネス	7,771,579	8,203,830	5.6
キッズ	6,174,624	7,710,319	24.9
サンダル	4,661,334	5,434,215	16.6
その他	7,085,687	8,137,490	14.8
売上高合計	116,193,539	137,906,142	18.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ134億46百万円増加し、1,265億13百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加19億50百万円、及びたな卸資産の増加108億55百万円、通貨オプションの減少9億98百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億51百万円増加し、660億44百万円となりました。主な要因は、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得による増加12億93百万円、及び敷金及び保証金の増加16億56百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億22百万円増加し、684億17百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加77億12百万円、短期及び長期借入金の減少24億48百万円、及び未払法人税等の減少35億73百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ143億76百万円増加し、1,241億40百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、689億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、127億12百万円の収入(前年同期比59億32百万円収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益252億15百万円、減価償却費28億63百万円、デリバティブ解約損10億51百万円、仕入債務の増加額73億16百万円、売上債権の増加額32億23百万円、たな卸資産の増加額98億25百万円、及び法人税等の支払による支出138億21百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、62億41百万円の支出(前年同期比94億22百万円支出減)となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出29億16百万円、敷金及び保証金の差入による支出16億1百万円、及び貸付けによる支出17億40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、64億46百万円の支出(前年同期比36億11百万円支出増)となりました。この主な要因は、借入金の純減少額25億19百万円及び配当金の支払による支出39億80百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末における従業員数（従業員数は就業人員数）は、国内は2,884名、海外は1,059名となりました。これは、国内及び海外での新規出店に伴うもので、前連結会計年度末より国内は126名増加、海外は16名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、ABC-MART GrandStage梅田店（大阪市北区）の出店に伴い、取得価額1億80百万円の設備投資を実施いたしました。その他大規模改修、除却、売却等において重要な変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであり、当第3四半期連結累計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	75,294,429	-	3,482,930	-	7,488,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、ハーディング・ロープナー・エルピーが、平成25年10月4日付で大量保有報告書を提出しており、平成25年9月27日現在で以下のとおり株式を保有しておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
ハーディング・ロープナー・エルピー	米国ニュージャージー州ブリッジウォーター、クロッシング・ブルバード400、4階	3,774,300	5.01

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,287,200	752,872	-
単元未満株式	普通株式 7,129	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,872	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エーピーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,852,158	69,112,306
受取手形及び売掛金	5,064,083	7,014,550
商品及び製品	32,682,063	43,525,843
仕掛品	44,833	15,890
原材料及び貯蔵品	485,939	526,502
通貨オプション	1,314,421	315,856
繰延税金資産	1,166,442	1,204,345
その他	3,480,723	4,822,979
貸倒引当金	23,645	24,464
流動資産合計	113,067,021	126,513,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,886,196	22,702,222
減価償却累計額	9,553,405	10,675,531
建物及び構築物(純額)	11,332,790	12,026,691
工具、器具及び備品	6,266,116	7,248,070
減価償却累計額	3,604,799	4,387,761
工具、器具及び備品(純額)	2,661,316	2,860,309
土地	17,483,893	17,594,743
建設仮勘定	60,071	283,324
その他	468,848	564,892
減価償却累計額	418,561	447,857
その他(純額)	50,286	117,034
有形固定資産合計	31,588,359	32,882,103
無形固定資産		
商標権	2,465,569	2,562,331
のれん	6,821,704	6,920,070
その他	1,506,138	1,588,538
無形固定資産合計	10,793,412	11,070,939
投資その他の資産		
投資有価証券	109,651	124,406
関係会社株式	84,175	84,175
敷金及び保証金	16,494,299	18,151,071
その他	2,022,501	3,732,819
貸倒引当金	-	1,179
投資その他の資産合計	18,710,627	22,091,292
固定資産合計	61,092,399	66,044,335
資産合計	174,159,421	192,558,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,477,486	15,189,743
短期借入金	4,135,826	2,189,900
1年内返済予定の長期借入金	1,002,800	1,002,800
未払法人税等	7,455,270	3,881,512
賞与引当金	642,716	1,124,209
引当金	178,038	212,202
資産除去債務	17,861	21,663
設備関係支払手形	936,279	1,086,164
その他	4,114,601	5,438,414
流動負債合計	25,960,880	30,146,611
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	33,000,000	33,000,000
長期借入金	2,502,800	2,000,000
引当金	798,867	959,981
資産除去債務	218,207	243,472
通貨オプション	265,084	181,128
その他	1,648,895	1,886,092
固定負債合計	38,433,856	38,270,673
負債合計	64,394,736	68,417,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	96,311,831	107,335,422
自己株式	522	522
株主資本合計	107,282,926	118,306,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,432	22,579
為替換算調整勘定	2,177,708	5,472,445
その他の包括利益累計額合計	2,191,141	5,495,024
少数株主持分	290,616	339,318
純資産合計	109,764,684	124,140,860
負債純資産合計	174,159,421	192,558,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	116,193,539	137,906,142
売上原価	48,680,245	60,282,091
売上総利益	67,513,294	77,624,051
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,631,111	1,598,991
広告宣伝費	5,410,582	5,487,389
保管費	946,589	1,556,372
役員報酬及び給料手当	11,986,710	13,772,406
賞与	228,888	227,472
賞与引当金繰入額	1,053,808	1,117,639
法定福利及び厚生費	1,562,080	1,807,706
地代家賃	11,327,552	13,156,678
減価償却費	2,289,679	2,863,837
水道光熱費	1,319,691	1,529,155
支払手数料	1,988,166	2,513,334
租税公課	465,211	674,827
貸倒引当金繰入額	-	3,429
のれん償却額	332,148	753,104
その他	4,208,039	4,526,936
販売費及び一般管理費合計	44,750,259	51,589,281
営業利益	22,763,034	26,034,769
営業外収益		
受取利息	29,920	53,289
為替差益	16,890	13,911
賃貸収入	336,682	486,208
デリバティブ評価益	1,327,745	136,441
広告媒体収入	43,740	44,446
その他	132,179	226,902
営業外収益合計	1,887,158	961,200
営業外費用		
支払利息	54,388	39,658
賃貸費用	193,001	252,278
その他	118,997	64,759
営業外費用合計	366,386	356,696
経常利益	24,283,805	26,639,272

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	532	866
特別利益合計	532	866
特別損失		
固定資産売却損	343	-
固定資産除却損	72,575	136,334
減損損失	263,922	151,189
デリバティブ解約損	-	1,051,049
商品廃棄損	-	86,534
特別損失合計	336,841	1,425,108
税金等調整前四半期純利益	23,947,496	25,215,031
法人税、住民税及び事業税	10,247,979	10,397,126
法人税等調整額	41,728	145,990
法人税等合計	10,206,250	10,251,135
少数株主損益調整前四半期純利益	13,741,245	14,963,895
少数株主損失()	23,440	50,290
四半期純利益	13,764,686	15,014,186

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,741,245	14,963,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,145	9,146
繰延ヘッジ損益	17,926	-
為替換算調整勘定	303,804	3,324,219
その他の包括利益合計	332,877	3,333,365
四半期包括利益	14,074,122	18,297,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,088,383	18,318,069
少数株主に係る四半期包括利益	14,260	20,808

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,947,496	25,215,031
減価償却費	2,289,679	2,863,837
賞与引当金の増減額(は減少)	476,021	479,377
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,785	477
受取利息及び受取配当金	30,644	54,012
支払利息	54,388	39,658
為替差損益(は益)	15,270	72,960
有価証券評価損益(は益)	16,582	-
デリバティブ評価損益(は益)	1,327,745	136,441
デリバティブ解約損	-	1,051,049
固定資産除売却損益(は益)	72,386	135,467
減損損失	263,922	151,189
売上債権の増減額(は増加)	2,973,190	3,223,244
たな卸資産の増減額(は増加)	8,254,729	9,825,775
仕入債務の増減額(は減少)	3,727,293	7,316,819
その他	762,964	2,596,413
小計	19,003,369	26,535,931
利息及び配当金の受取額	19,360	30,540
利息の支払額	48,014	32,546
法人税等の支払額	12,194,956	13,821,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,779,758	12,712,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	51,679	-
有形固定資産の取得による支出	3,331,193	2,916,905
有形固定資産の売却による収入	4,669	3,218
無形固定資産の取得による支出	287,770	292,110
店舗撤去に伴う支出	37,005	77,587
貸付けによる支出	185,000	1,740,000
貸付金の回収による収入	61,866	63,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,999,115	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,753,711	1,601,039
敷金及び保証金の回収による収入	890,558	396,551
その他の支出	201,307	93,216
その他の収入	122,181	15,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,664,149	6,241,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,304,321	2,016,274
長期借入金の返済による支出	1,758,914	502,800
配当金の支払額	3,377,745	3,980,155
少数株主からの払込みによる収入	-	69,510
その他	2,036	16,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,834,374	6,446,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,380	144,813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,647,384	169,549
現金及び現金同等物の期首残高	41,990,939	68,772,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,343,555	68,941,632

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
支払手形	- 千円	1,765,810千円
設備関係支払手形	-	340,857

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	30,476,570千円	69,112,306千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	133,015	170,674
現金及び現金同等物	30,343,555	68,941,632

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,731,768	23.00	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	1,656,473	22.00	平成24年8月31日	平成24年11月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,108,239	28.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	1,882,356	25.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,848,467	18,345,071	116,193,539	-	116,193,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233,282	-	233,282	(233,282)	-
計	98,081,750	18,345,071	116,426,822	(233,282)	116,193,539
セグメント利益	21,557,559	1,202,152	22,759,711	3,322	22,763,034

(注)1 セグメント利益の調整額3,322千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結累計期間において、連結子会社LaCrosse Footwear, Inc.を100%子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、海外で5,603,632千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,679,701	30,226,441	137,906,142	-	137,906,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	364,359	161,755	526,115	(526,115)	-
計	108,044,060	30,388,197	138,432,257	(526,115)	137,906,142
セグメント利益	24,158,498	1,881,359	26,039,857	(5,088)	26,034,769

(注)1 セグメント利益の調整額 5,088千円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

転換社債型新株予約権付社債、長期借入金、及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年2月28日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
転換社債型新株予約権付社債 (注)1	33,000,000	34,270,500	1,270,500
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)(注)2	3,505,600	3,529,476	23,876
デリバティブ取引(*) (注)3	1,049,336	1,049,336	-

当第3四半期連結会計期間末(平成25年11月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
転換社債型新株予約権付社債 (注)1	33,000,000	38,812,290	5,812,290
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)(注)2	3,002,800	3,022,396	19,596
デリバティブ取引(*) (注)3	134,728	134,728	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

金融商品の時価の算定方法

- (注)1 当社の発行する転換社債型新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)の時価の算定方法については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
3 デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	138,186,100	1,049,336	1,049,336

当第3四半期連結会計期間末(平成25年11月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	57,858,800	134,728	134,728

- (注) 1. 時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除外しております。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益	182円81銭	199円41銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益について は、潜在株式がないため記載 していません。	182円2銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	13,764,686	15,014,186
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,764,686	15,014,186
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,265	75,294,265
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	7,192,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第29期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)中間配当については、平成25年10月9日開催の当社取締役会において、当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金 25円00銭
 中間配当金の総額 1,882百万円
 効力発生日及び支払開始日 平成25年11月11日

(注)平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月7日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。